

下水道関係予算

(百万円)

< 国土交通省 >	平成24年度 予算額	うち 日本再生 重点化措置	うち 全国防災	平成23年度 予算額	対前年度 倍率
	下水道	5,903	1,164	0	11,261
社会資本整備総合交付金	(1,804,000) 1,585,760	92,000	146,230	1,753,870	(1.03) 0.90

下水道分は本数値の内数

・上段()書きは、対前年度との比較を容易にするため、内閣府計上の地域自主戦略交付金等に移行した額218,240百万円を加えた場合の計数である。

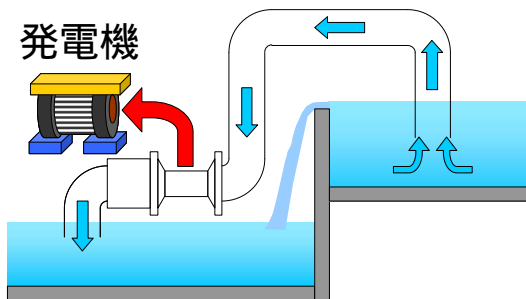
復興庁計上の東日本大震災復興交付金の平成24年度全体額は、286,760百万円である。

内閣府計上の地域再生基盤強化交付金の平成24年度全体額は、61,900百万円(全国防災を含む)である。(平成23年度 62,000百万円 対前年度倍率1.00倍)

2 - 3 . 新規要求事項等

1 新世代下水道支援事業制度の拡充

東日本大震災の被災地において、新エネルギー対策を推進するため、下水処理水等を利用した小水力発電、水処理施設等を利用した太陽光発電の整備を図る。



小水力発電

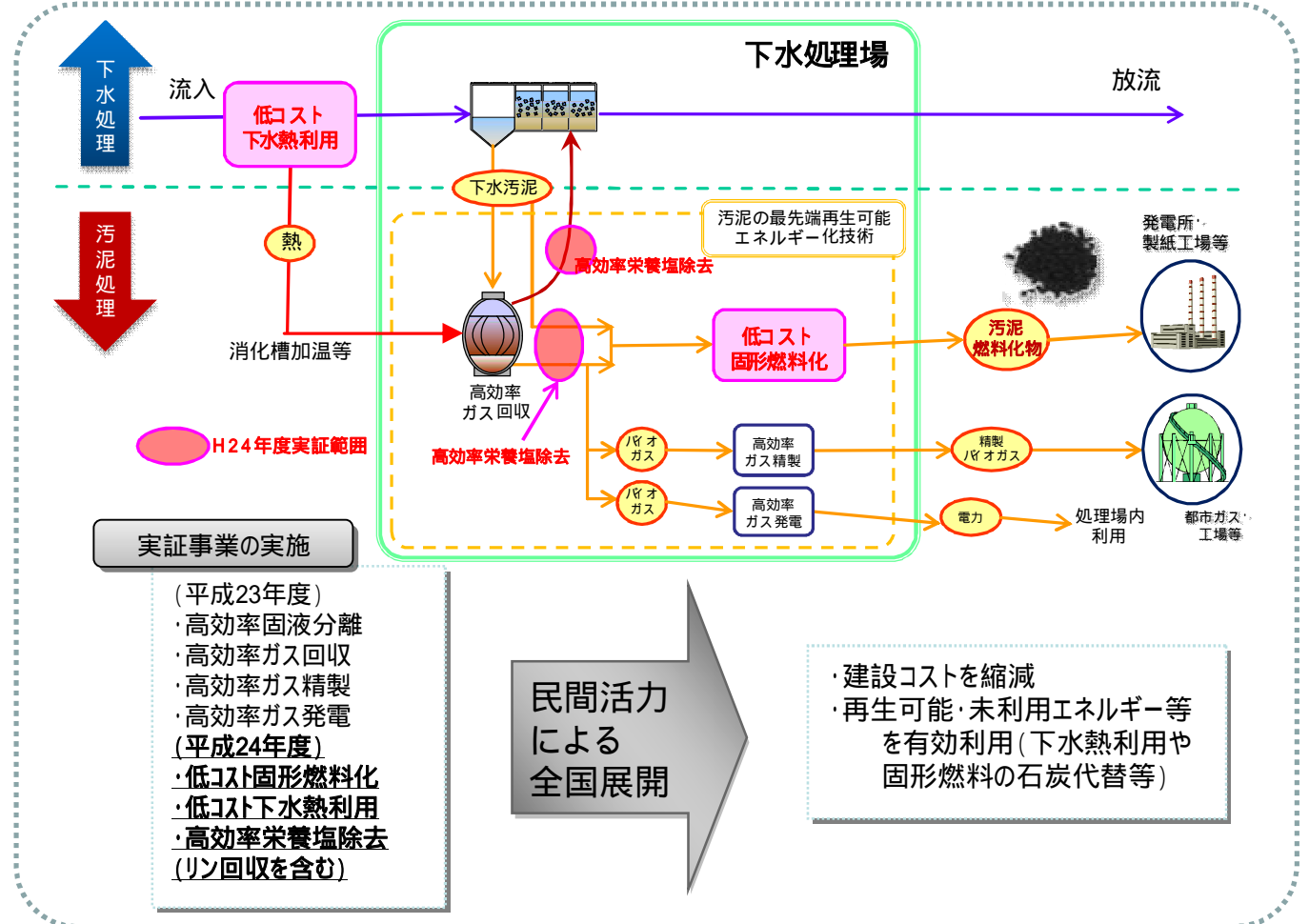


太陽光発電

2 民間活力による創エネルギー対策(下水道革新的技術実証事業)

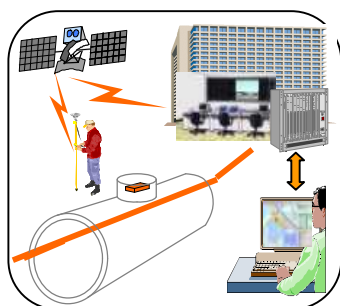
約29億円(うち「日本再生重点化措置」約12億円)

下水汚泥のエネルギー利用、下水熱利用等に係る革新的技術について、国が主体となって実規模レベルの施設を設置し技術的な検証を行い、ガイドラインをとりまとめ、民間企業のノウハウ、資金を活用し全国へ展開する。

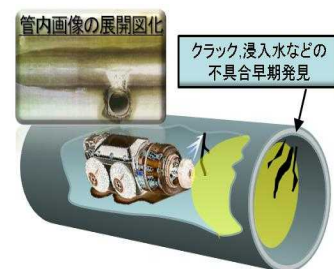


3 民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査

管路の維持管理等を効果的、効率的に進めるため、効率的な新技術の有効性・経済性の検証等を実施し、管路における点検調査・診断、修繕を組み合わせた効率的・先端的な管理手法を確立し、民間活用の促進を図る。



ICTによる統合管理 (イメージ)



新技術を活用した効率的な管路調査診断(老朽化等の調査)

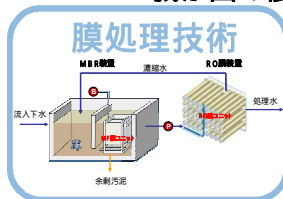
4 下水道分野の水ビジネス国際展開

世界の水ビジネス市場に対して、我が国が培ってきた政策・技術を核とした水インフラを海外展開するための施策を展開する。

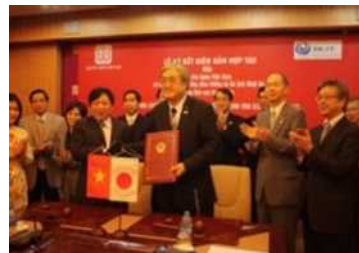
政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成

▶「プロジェクトの上流部分の**下水道政策**」と「政策を実現するための日本の**優位技術**」を組み合わせた**プロジェクトを形成**。

我が国の優位技術の例



政府間の覚書に基づきプロジェクトを形成し、トップセールス等を通じて提案



ベトナム建設省との覚書締結式
(於: ハノイ H22.12月)



サウジアラビア水・電力省との覚書締結式
(於: リヤド H23.9月)

国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化

▶「国際標準化戦略アクションプラン (H23.3月知的財産戦略本部決定)」に基づく、下水道分野の**国際標準化の推進**

平成23年3月、政府の知的財産戦略本部が「**国際標準化戦略アクションプラン**」を決定。

国際標準化の取り組み分野

再生水利用システム(水質基準など) (ISO/PC253)
アセットマネジメントシステム(ISO/TC224, PC251)
クライシスマネジメント (ISO/TC224)



TC224
クライシスマネジメント
(於ボン H22.11月)



TC224
アセットマネジメント
(於ウィーン H23.3月)

日本版ハブ(国際展開拠点)構想の推進

水ビジネス海外展開に係る産学官の個々の取り組みを、**国と地方公共団体の連携強化**のもと、**総合的に発信するための拠点として**、日本版ハブ構想を推進。

下水道分野は、日本が国際的な**Knowledge Hub**として承認

